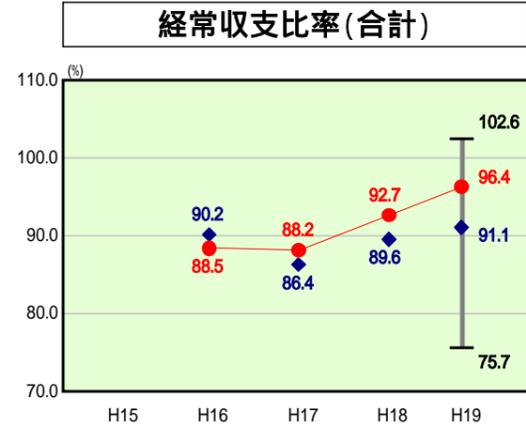


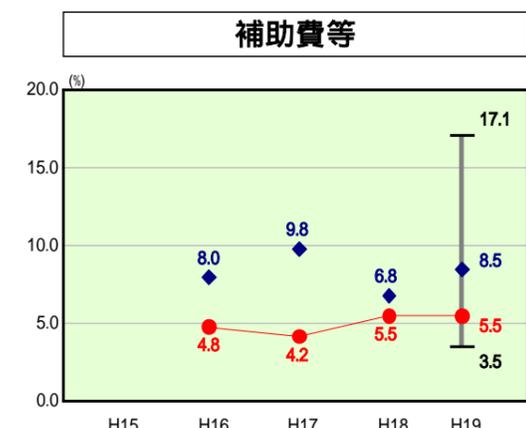
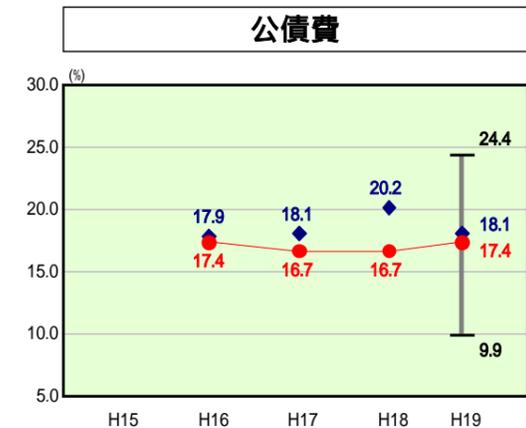
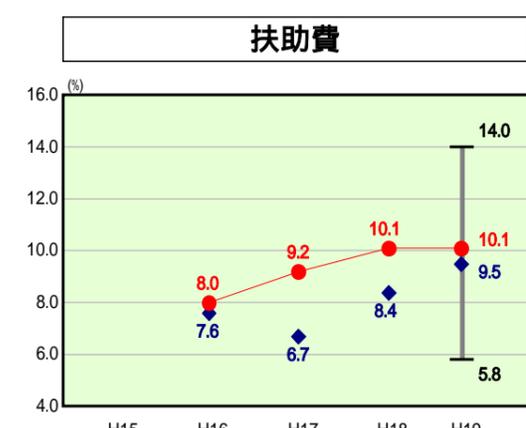
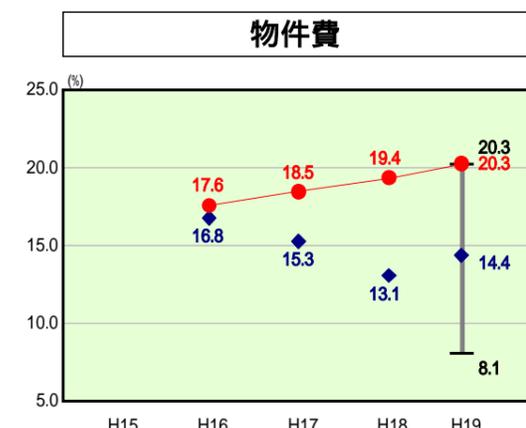
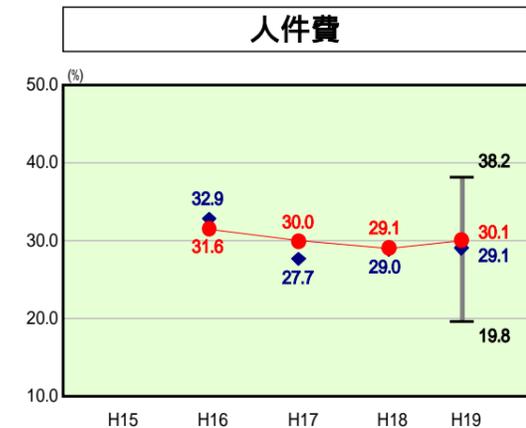
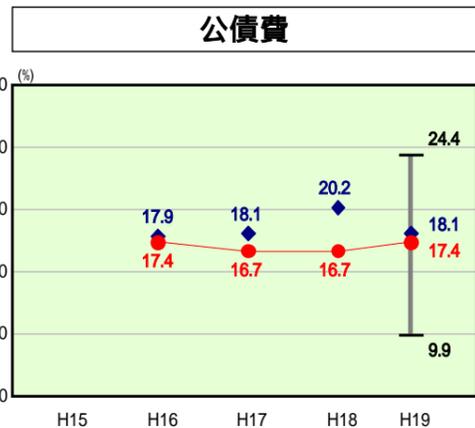
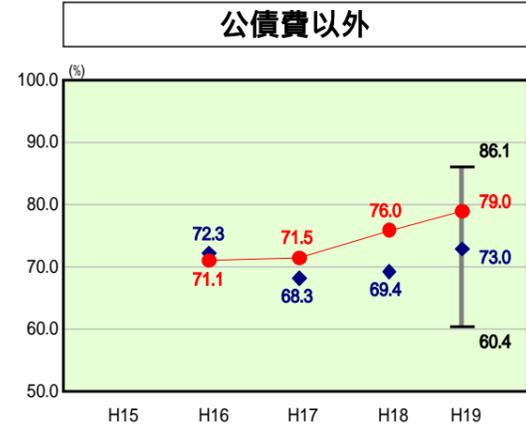
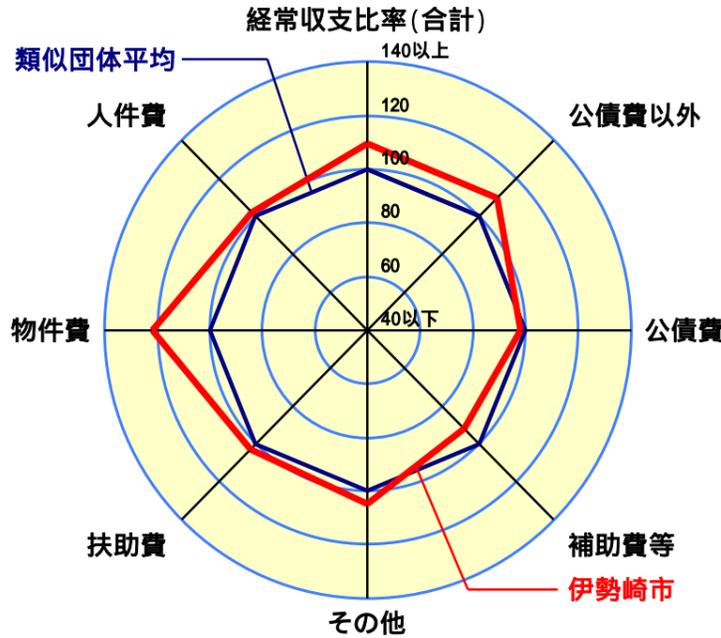
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	198,651人(H20.3.31現在)
面積	139.33 km ²
歳入総額	68,278,287千円
歳出総額	65,396,851千円
実質収支	2,526,860千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率は30.1で類似団体では平均値である。前年度29.1であったことから、1.0ポイント上昇した。退職手当支給者が13人増加したことが要因である。合併で一時数値が上昇したが、「集中改革プラン」に掲げたとおり、平成22年度までに新規採用の抑制による職員数の減(全市115人)に向け、引き続き削減に取り組む。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率は20.3で類似団体では最高値である。前年度19.4であったことから、0.9ポイント上昇した。施設の運営管理に指定管理者制度を導入するなど民間委託を推進している中で、人件費から委託料へのシフトが起きているとともに、公立保育所の保育士、小中学校の少人数教育など臨時職員の増加により、賃金が増大していることが要因である。今後は、既存事務事業の取捨選択により、物件費の増加を抑制したい。

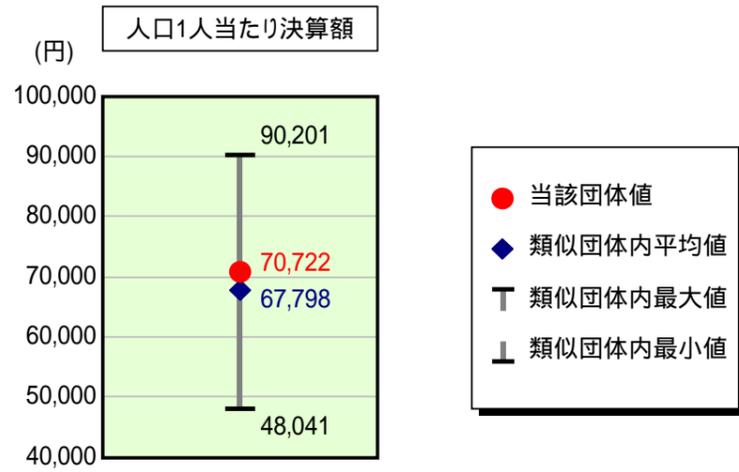
【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は、前年同率の10.1で類似団体では平均値である。児童手当や福祉医療費など児童福祉費の大幅な増額が要因である。今後は市単独補助事業の見直しなどにより、現水準を維持したい。

【公債費】 公債費に係る経常収支比率は17.4で、類似団体では平均値である。前年度16.7であったことから0.7ポイント上昇した。平成18年度発行の合併特例債の償還が開始したことが要因である。公債費の比率は、ここ数年ほぼ横ばいであり、引き続き計画的な発行に努め現水準の維持に努める。

【普通建設事業費】 人口1人当たりの普通建設事業費の決算額は60,231円で類似団体平均の41,439円を大きく上回っている。近年、類似団体平均が減少傾向の中で、増加の要因は、庁舎建設事業や教育施設整備などの大規模事業が本格化したことが挙げられる。今後数年間は、駅周辺開発に伴う市街地整備事業の継続により類似団体平均より高い傾向が続くと思われるが、新規事業の適切な取捨選択により事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

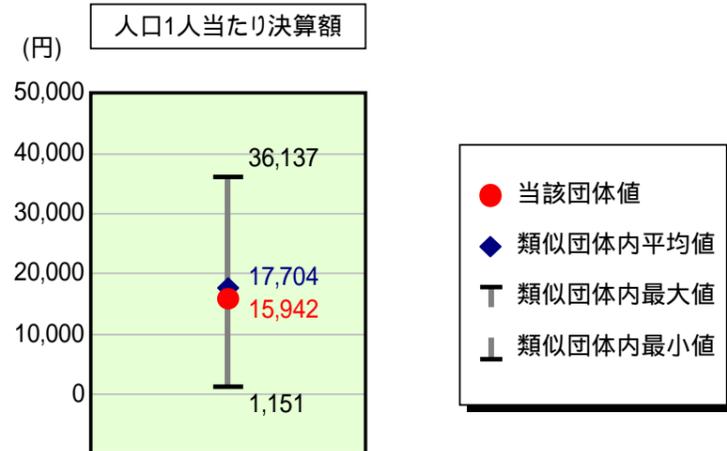
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	13,364,446	67,276	66,615	1.0
賃金(物件費)	868,029	4,370	2,950	48.1
一部事務組合負担金(補助費等)	63,946	322	2,213	85.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	65,212	328	1,062	69.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	61	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	633,047	3,187	2,066	54.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	522,904	2,632	1,377	91.1
退職金	1,468,639	7,393	8,546	13.5
合計	14,048,945	70,722	67,798	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.96	6.76	1.20
ラスパイレス指数	98.0	99.6	1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

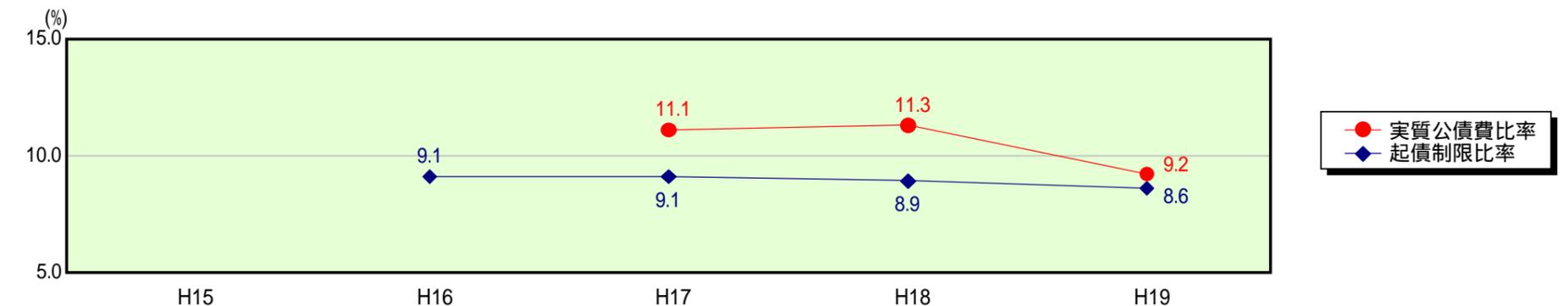


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,132,358	30,870	28,658	7.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	60	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,963,372	9,884	13,015	24.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,057	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,880	145	2,139	93.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,151	21	15	40.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,961,912	24,978	27,239	8.3
合計	3,166,849	15,942	17,704	10.0

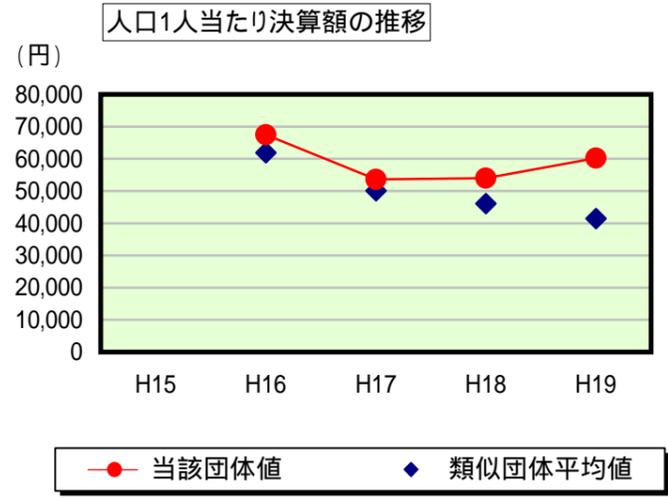
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	13,209,928	67,496	-	61,865	-	-
うち単独分	7,939,665	40,568	-	41,247	-	-
H17	10,558,019	53,570	20.6	50,116	19.0	1.6
うち単独分	5,930,249	30,089	25.8	31,859	22.8	3.0
H18	10,665,205	53,940	0.7	46,072	8.1	8.8
うち単独分	6,502,832	32,889	9.3	28,341	11.0	20.3
H19	11,965,017	60,231	11.7	41,439	10.1	21.8
うち単独分	6,686,239	33,658	2.3	26,115	7.9	10.2
過去5年間平均	11,599,542	58,809	2.7	49,873	12.4	9.7
うち単独分	6,764,746	34,301	4.7	31,891	13.9	9.2